

文部科学省設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 東北大学（片平）実験研究棟（低乱風洞実験棟）改修電気・機械設備設計業務
2. 計画施設概要
(1) 施設名称 実験研究棟（低乱風洞実験棟）
(2) 敷地の場所 宮城県仙台市青葉区片平 2-1-1（東北大学片平団地構内）
(3) 施設用途 学校（大学）
3. 履行期限 令和 4 年 7 月 29 日（金）
ただし、工事発注に必要となる図面・積算等の成果品は、
令和 4 年 6 月 24 日（金）を完了期限とする。
4. 設計と条件
(1) 敷地の条件
a. 敷地の面積 134,50.37 m²
b. 用途地域及び地区の指定 都市計画区域内（市街化区域）、第二種住居地域、
第3種高度地区、準防火地域、近隣商業地域等、
沿線市街地ゾーン、第二種許可地域、
広瀬川周辺ゾーン（A-3 地区 40m 以下）、
水質保全区域、合流式処理区域
- (2) 施設の条件
a. 施設の延べ床面積 1,571 m²（改修）
b. 主要構造及び階数 鉄筋コンクリート造 地上 2 階
- (3) 建設の条件
建設工期 令和 4 年 8 月から令和 5 年 3 月（予定）
- (4) 設計と条件
詳細な設計条件 機能改善：1,571 改修延 m²
・建築：防水、床、内外壁、天井、建具等
・電気：照明、電力、通信等
・機械：衛生、空調、換気等
・風洞実験で発生する騒音により室外及び
建物外へ及ぼす影響を可能な限り低減さ
せる計画とする。
・大空間実験室（天井高さ 10 m 程度）に
おいて、気温を一定に保つ計画とする。
※建築設計は別途業務とする。
詳細は別紙事業概要、配置図、平面図による。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（令和 3 年版）」による。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
(2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
(3) ≡印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ・建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士
- 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築設備士

4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. ~~計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

①基本設計

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

②実施設計（建築）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			

(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

③実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

④実施設計（土木）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	

	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

⑤設計意図の伝達

業 務 内 容	委託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	・	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	・	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について 設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識した上で、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。</p> <p>本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議の上、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

(2) 追加業務

○積算業務

- 工事費概算額書の作成
- 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 工事費内訳書の作成（~~直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。~~）

・透視図作成

〔種類（ ）判の大きさ（ ）、枚数（ ）、額の有無（ ）及び材料（ ）〕

・透視図の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・模型製作

- ①〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕
- ②〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕

※既存青葉山3団地模型（1/500）に組み込むこと。

・模型の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・計画通知手続き業務（手数料を含む。）※申請書および手続きは建築設計（別途発注）にて作成するため、図面及びデータ提供等を行う。

・免震構造大臣認定手続き業務（性能評価手数料、告示又は大臣認定手数料を含む。）

・用途地域における建築等許可申請書（変更許可申請書）の作成及び手続き業務。

・日影による建築物の高さの特例許可申請書の作成及び手続き業務。

・景観条例に基づく届出書の作成及び手続き業務

・市区町村指導要綱等による中高層建築物の届出書の作成及び手続き業務（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）

・建築物エネルギー消費性能適合性判定及び届出に関する資料の作成及び手続き業務（~~手数料を含む。~~）

- ・防災計画評定又は防災性能評価に関する資料の作成及び申請手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び申請手続き業務（手数料を含む。）
- ・コスト縮減検討報告書の作成
設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項（縮減効果等を含む）及び施設運用後の保守管理費（点検整備費、光熱水費等のランニングコスト算定を含む）をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。
- ⑥ ライフサイクルコスト（LCC）の算定
各段階（~~基本設計~~—実施設計）に応じた算定方法（~~略算法~~—精算法）により、LCCの検討を行う。
- ⑦ グリーン購入計画書の作成
設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。
- ⑧ リサイクル計画書の作成
設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。
- ⑨ 環境保全性能評価の実施
設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。
 - ① 総合的な環境保全性能の評価：CASBEE—改修による。
 - ② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO₂）の評価：グリーン庁舎評価システムGBESによる。
 - ~~③ 建築物のエネルギー消費性能の評価：エネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）を用い、標準入力法にてエネルギー消費効率（BEI）がNearly ZEBを達成しているかの確認を行う。~~
 - ④ 電気・機械設備設計にてエネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版・標準入力法）で評価を実施する。断熱性能等については、建築設計（別途発注）より、データ提供等を行う。
 - ⑤ 電気・機械設備設計にて実施するBELS申請業務を行う。
- ⑩ BELS申請業務
建築物の環境性能に関する第三者認証による評価（建築物省エネルギー性能評価制度（BELS））において「ZEB Ready」の省エネルギー性能評価の認証を取得する。
 - ① 第三諸認証評価機関への申請業務（手数料を含む。）
 - ② 「省エネルギー性能表示」及び「評価書」の取得
- ⑪ 工事工程表の作成
 - ・住民説明用資料の作成及び配布
- ⑫ 消防用設備等設置計画、防火対象物変更届等に係る関係機関との調整、図面等の作成及び手続き業務
- ⑬ 電力、通信、上下水道施設の協議書等提出に係る関係機関との調整、図面等の作成及び手続き業務
 - ・RI取扱い施設に係る届出に必要となる学内関係部署との調整、図面及び計算書等の作成業務
- ⑭ 現地調査（周辺敷地、既存建物、周辺建物、敷地現況レベル測量及び~~デスベスト含有が疑われる建材の確認調査・分析等~~）
 - ・総合的設計による一団地認定申請に係る関係機関との調整、図面等の作成及び手続き業務（既存表示看板2箇所の更新を含む）
 - ・埋蔵文化財届出等に係る図面等の作成
 - ・工事計画概要（工事発注に伴う概要図書、基本設計及び実施設計内容説明書（設計趣旨）等）の作成
 - ・ごみ集積施設の設置等に関する資料の作成及び申請手続き業務
 - ・テレビ受信障害事前調査の実施（受信障害予測シミュレーションを行い、現場調査によりテレビ受信障害予測範囲を検討する。）
 - ・杜の都の環境をつくる条例に基づく緑化計画書の作成及び手続き業務
 - ・建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例に基づく届出書の作成及び手続き業務
 - ・広瀬川の清流を守る条例に基づく届出書の作成及び手続き業務
 - ・宅地造成等規制法に基づく届出書の作成及び手続き業務
 - ・高速鉄道南北線・東西線近接協議に係る関係機関との調整、図面等の作成及び手続き業務
 - ・施設カルテの作成（大学フォーマットへの記入）
 - ・工事データ集の作成（大学フォーマットへの記入）
 - ・全体計画に係わる検討

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

(2) 環境保全性能

(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他 (-----)

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

- ① 共通
 - 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 25 年版）
 - 官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（令和 3 年版）
 - 国立大学等施設設計指針（平成 26 年版）
 - 建築設備耐震設計・施工指針（独立行政法人建築研究所監修）（2014 年版）
- ② 建築
 - ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 31 年版）
 - ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
 - ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 31 年版）
 - ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
 - ・建築構造設計指針（平成 21 年版）
 - ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（平成 31 年版）
 - ・建築工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 2 年版）※
- ③ 建築積算
 - ・公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
 - ・公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
 - ・公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 3 年版）
 - ・公共建築数量積算基準（統一基準）（平成 29 年版）
 - ・公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 30 年版）
 - ・公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和 3 年版）
 - ・公共建築工事積算基準等資料（令和 3 年版）
- ④ 設備
 - 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
 - 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
 - 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
 - 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
 - 文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（平成 31 年版）
 - 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 2 年版）
 - 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
 - 文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
 - 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
 - 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
 - 文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（平成 31 年版）
 - 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 2 年版）
- ⑤ 設備積算
 - 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
 - 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
 - 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 3 年版）
 - 公共建築設備数量積算基準（統一基準）（平成 29 年版）
 - 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（設備工事編）（平成 30 年版）
 - 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（設備工事編）（令和 3 年版）
 - 文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（平成 31 年版）
 - 公共建築工事積算基準等資料（令和 3 年版）
- ⑥ 土木
 - ・文部科学省土木工事標準仕様書（令和 3 年版）
- ⑦ 土木積算

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

- 建築物のライフサイクルコスト (平成 3 1 年版)
(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
- 設計図書作成資料 (昭和 6 3 年 4 月版)
- 建築設備設計・施工上の運用指針（日本建築行政会議編集）（2 0 1 9 年版）
- 官庁施設の環境保全性基準
- 建築工事設計図書作成基準 (令和 2 年版)
- 建築設備工事設計図書作成基準 (令和 3 年版)
- ZEB 設計ガイドライン（一般社団法人環境共創イニシアチブ）
- 東北大学キャンパスマスタープラン
- 第 5 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画
- 文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画） (令和 3 年版)
- 国立大学法人等施設の長寿命化に向けて (平成 3 1 年版)
- 避難所となる学校施設の防災機能に関する事例集 (令和 2 年版)
- 大学等における省エネルギー対策事例集 (平成 2 2 年版)
- 木の学校づくりーその構想からメンテナンスまでー（改訂版） (平成 3 1 年版)
- 建築工事標準詳細図 (平成 2 8 年版)
- 建築工事設計図書作成基準の資料 (令和 2 年版)
- 営繕工事積算チェックマニュアル (令和 3 年版)

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	原 図	陽画焼又は複写	製本形態	摘 要
一般業務				
a. 総合				
・基本計画説明書	各 1 部	() 部		A 3 判
・基本設計図	各 1 部	() 部		A 3 判
・仕様概要書				
・仕上概要表				
・面積表及び求積図				
・敷地案内図				
・配置図				
・平面図（各階）				
・断面図				
・立面図				
・矩計図（主要部詳細）				
・日影図				
・工事費概算書	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
b. 構造				
・構造計画説明書	各 1 部	() 部		A 3 判
・構造設計概要書	各 1 部	() 部		A 3 判
・工事費概算書	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
c. 設備（電気設備）				
・電気設備計画説明書	各 1 部	() 部		A 3 判
・電気設備設計概要書	各 1 部	() 部		A 3 判
・工事費概算書	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
・各種技術資料	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
d. 設備（給排水衛生設備）				
・給排水衛生設備計画説明書	各 1 部	() 部		A 3 判
・給排水衛生設備設計概要書	各 1 部	() 部		A 3 判
・工事費概算書	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
・各種技術資料	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
e. 設備（空調換気設備）				
・空調換気設備計画説明書	各 1 部	() 部		A 3 判
・空調換気設備設計概要書	各 1 部	() 部		A 3 判
・工事費概算書	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
・各種技術資料	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
f. 設備（昇降機等）				

普通階算定書 上記以外に必要な計算書				
・工事費概算書	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
・計画通知図書※	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判 折込
b. 構造				
・構造設計図	各 1 部	()部	トレーシングペーパーによる提出	A 判
特記仕様書				
伏図（各階）				
軸組図		()部	A 判 仮製本（文字入）	A 判
部材断面図				
標準詳細図				
部分詳細図				
共同溝関連図				
()				
・構造計算書	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
・設備等基礎構造検討書	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
・既存コンクリート強度試験報告書	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
・耐震診断報告書（二次）	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
・工事費概算書	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
・計画通知図書※	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判 折込
c. 設備（電気設備）				
○電気設備設計図	各 1 部	()部	トレーシングペーパーによる提出	A 判
特記仕様書				
敷地案内図				
配置図		()部	A 判 仮製本（文字入）	A 判
電灯設備図				
動力設備図				
電熱設備図				
雷保護設備図				
受変電設備図				
電力貯蔵設備図				
発電設備図				
構内情報通信網設備図				
構内交換設備図				
情報表示設備図				
映像・音響設備図				
拡声設備図				
誘導支援設備図				
テレビ共同受信設備図				
監視カメラ設備図				
駐車場管制設備図				
防犯・入退室管理設備図				
火災報知設備図				
集中検針設備図				
中央監視制御設備図				
構内配電線路図				
構内通信線路図				
テレビ電波障害防除設備図				
梁貫通スリーブ計画図				
（耐震壁含む）				
変圧器配線迂回図				
とりこわしに伴う撤去図				
(改修に伴う撤去図)				
○各種計算書	各 1 部	()部	ファイル綴	A 判
(安全衛生チェックリスト含む)				
照明計算書				
負荷設備容量算出表				
幹線計算書				
変圧器容量計算書				
短絡電流計算書				
電界強度計算書				
蓄電池容量計算書				
自家発電設備関係計算書				
機器用架台及び固定金物				
鋼材規格決定計算書				
重量機器等耐震計算書				
免振変位吸収部計算書				

上記以外に必要な計算書 ◎ 工事費概算書 (コスト管理検討書を含む) ・ 計画通知図書※	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	(__) 部	ファイル綴	A 4 判 折込
d. 設備 (給排水衛生設備) ◎ 給排水衛生設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 雨水・排水再利用設備図 給湯設備図 消火設備図 ガス設備図 特殊ガス設備図 排水処理設備図 し尿浄化槽設備図 ゴミ処理施設図 さく井設備図 屋外設備図 梁貫通スリーブ計画図 (耐震壁含む) 支障配管迂回図 とりこわしに伴う撤去図 (改修に伴う撤去図) ◎ 各種計算書 (安全衛生チェックリスト含む) 給水量等の算定計算書 受水量等の容量算定計算書 ポンプ類の決定計算書 配管径の決定計算書 ボイラーの出力算定計算書 貯湯槽等の容量算定計算書 防振装置の決定効果計算書 (免震装置保全計画図含む) 免振変位吸収部計算書 重量機器等耐震計算書 上記以外に必要な計算書 ◎ 工事費概算書 (コスト管理検討書を含む) ・ 計画通知図書※	各 1 部	(__1) 部	トレーシングペーパーによる提出 A 4 判 仮製本 (文字入)	A 1 判 A 3 判
	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	(__) 部	ファイル綴	A 4 判 折込
e. 設備 (空調換気設備) ・ 空気調和設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 暖房設備図 空気調和設備図 (ダクト詳細図含む) 換気設備図 (ダクト詳細図含む) 自動制御設備図 排煙設備図 冷却水設備図 屋外設備図 梁貫通スリーブ計画図 (耐震壁含む) 支障配管迂回図 とりこわしに伴う撤去図 (改修に伴う撤去図) ◎ 各種計算書 (安全衛生チェックリスト含む) 熱負荷計算書	各 1 部	(__1) 部	トレーシングペーパーによる提出 A 4 判 仮製本 (文字入)	A 1 判 A 3 判
	各 1 部	(__1) 部	ファイル綴	A 4 判

<ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断面図 ・横断面図 ・標準横断面図 ・舗装詳細図 ・広場・歩道附属施設詳細図 ・ () <p>[排水工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[共同溝]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[法面保護]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・展開図 ・構造詳細図 ・ () <p>[運動場]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・排水計画図 ・構造詳細図 ・ () <p>[環境緑化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[取りこわし及び舗装補修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種計算書 流量計算書 構造計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※ ・ () ・ () 	各 1 部	() 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	() 部 () 部	ファイル綴 ファイル綴	A 4 判 A 4 判 折込
<p>h. 建築積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事積算数量算出書 ・建築工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・建築工事工事費内訳書 ・コスト縮減検討資料 ・ () 	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部	ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
<p>i. 電気設備積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎電気設備工事積算数量算出書 ◎電気設備工事積算数量調書 ◎単価作成資料 ◎見積検討資料（見積書含む） ◎電気設備工事工事費内訳書 ・ () ・ () 	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	(1) 部 (1) 部 (1) 部 (1) 部 (1) 部	ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
<p>j. 機械設備積算（給排水衛生設備・空調換気設備 昇降機等設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎機械設備工事積算数量算出書 ◎機械設備工事積算数量調書 ◎単価作成資料 ◎見積検討資料（見積書含む） 	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	(1) 部 (1) 部 (1) 部 (1) 部	ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判

[illegible]

n. 電子データ ○ a ～ m までの電子データ (※印は除く)	(2)部			

(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。

：「構造」の成果物は、総合（意匠）実施設計の成果物の中にも含めることもできる。

：設計図は、適宜、追加・削除してもよい。

：積算数量算出書には、拾い図等を含む。

：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図及び白焼き A 1 判は三折りケース収納とする。なお、その他成果物は引き出し式キャビネット入りで納品すること。

9. 成果物の体裁等

(1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

(2) 電子データの成果物は下記による。

①電子媒体

○ C D - R , D V D - R

・ ()

②ファイル形式

 実施設計：作成に使用した C A D のデータ様式、J W - C A D、D X F 及び P D F データ様式。図面以外の資料はエクセル、ワード及び P D F データ様式。

 積 算：作成に使用した計算データ様式、エクセル及び P D F データ様式
 追加業務：通知書、申請書、届出書、各種資料等（図面含む）一式は、作成に使用したデータ様式、P D F データ様式、スキャナーにて読み込みのうえ P D F 化したデータ様式（手続き最終版とする。）

 【~~計画通知~~消防等行政手続き図書等は加除修正版も提出】

③電子媒体の提出は、別紙 1 のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙 1 の措置をもって代えることとする。

④提出された C A D データは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第 8 条第 1 項の規定の範囲で利用することができる。